

各 位

会 社 名 株式会社松屋アールアンドディ

代表者名 代表取締役社長 CEO 後藤 秀隆

(コード: 7317、東証グロース)

問合せ先 常務取締役 CFO 経営管理部長 松川 浩一

(TEL. 0779-66-2096)

環境省「令和5年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」に採択 — 当社ベトナム子会社新工場での太陽光発電システムの導入 —

環境省およびその執行団体である公益財団法人地球環境センター (GEC) が公募した「令和5年度二国間クレジット制度 (Joint Crediting Mechanism: JCM) 資金支援事業のうち設備補助事業」(以下、「JCM 設備補助事業」)(※1)において、当社の子会社である MATSUYA R&D (VIETNAM) Co., Ltd. (以下、松屋ベトナム)に設置する太陽光発電システム導入のプロジェクトが採択されましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

「令和5年度から令和7年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業)」を活用したGHG排出削減事業(エネルギー起源CO2を含む)であるJCM設備補助事業であり、代表事業者である東京センチュリー株式会社と協働して実施いたします。松屋ベトナムでは、今後、新工場において屋根置太陽光発電システムを導入し、GHG排出削減効果を算出するためのモニタリングを行い、その結果を環境省に報告いたします。

株式会社松屋アールアンドディグループは、企業理念である「Safety & Medical Healthcare を通して科学技術の向上を図り人類に貢献する」の実践として、安全で環境負荷の少ない製品をお客様に提供し、地域の産業発展に貢献することで、社会にとって存在価値のある会社であり続けることを目指して参ります。

本件による当社業績への影響は軽微でありますが、今後、太陽光発電システム稼働による光熱費の削減効果が期待でき、業績に影響を与えることが判明した場合には速やかに公表致します。

(※1)優れた脱炭素技術等を活用し、途上国等における温室効果ガス排出量を削減する事業を実施し、測定・報告・検証 (MRV)を行う事業。途上国等における温室効果ガスの削減とともに、JCM を通じて我が国及びパートナー国の温室効果ガスの排出削減目標の達成に資することを目的とし、優れた脱炭素技術等に対する初期投資費用の補助を行う。尚、本事業はベトナム政府と日本政府の協力の下で実施されている。現在、JCMのパートナー国数は29カ国。

以上